



## 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[事業目的]														
<p>地域おこし協力隊は、祭りなどの地域イベントや農作業の手伝い、特産品の開発・PRなどを行い、地域活性化の一端を担っている。 地域おこし協力隊の受入れ・定住を支援することにより、本県における協力隊の増員を図り、地域活動の活発化と若者の定住促進を目指す。</p>														
[事業内容]														
<p>1 地域おこし協力隊の受入・募集支援 1,444千円          (1) 大都市圏共同募集説明会への出展：地方移住希望者や地域おこしに興味を持つ人材が集まる全国フェアに福井県協力隊募集ブースを出展し、          県内協力隊の活動状況や募集情報を説明、応募促進を図る。          (2) 福井県単独募集説明会の開催：大都市圏（東京・名古屋・大阪・京都）において、福井県と県内市町による福井県協力隊募集説明会を開催</p> <p>2 地域おこし協力隊の定住・交流支援 624千円          (1) 交流会・研修会開催：協力隊同士の地域を越えた連携を深めるための交流会、定住・起業・就労に向けた研修会、受入自治体職員向けのセミナーを開催          (2) 連携事業の開催支援：協力隊が活動市町の枠を越えた連携企画を実施する場合に活動経費を支援</p>														
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと集落元気づくり事業 (実績) 【協力隊受入れ人数(延べ)】 ・H26年度 19名 ※本事業は上記事業の地域おこし協力隊部分を平成27年度に拡充し 単独事業としたもの				市町との連携状況		・大都市圏において開催される募集フェアに市町と共同出展し、福井県での活動希望者を幅広く募集 ・県、市町、協力隊が連携し、地域イベント等で各地域の産品を販売・PRする福井県地域おこし協力隊ブースを出展 ・県内地域おこし協力隊が共同で商品開発						
[事業の評価]														
前年度の実績					実績を踏まえた31年度の変更点					事業評価				
県内で活動する協力隊の人数(延べ) 62人(年度末見込み) 募集説明会への相談者数 93人					・大都市圏全国フェアのうち「ふるさと回帰フェア(東京・大阪)への出展廃止 ・協力隊体験バスツアーを廃止 ・福井県単独募集説明会の開催地域に名古屋、京都を追加					<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 543	
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H34 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,068				2,068							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		21,700	24,556	32,819	2,611	2,068	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏全国フェアのうち「ふるさと回帰フェア（東京・大阪）への出展廃止</li> <li>・協力隊体験バスツアーを廃止</li> <li>・福井県単独募集説明会の開催地域に名古屋、京都を追加</li> </ul>					
2月現計予算額の推移		9,297	14,231	14,370	2,611							
決算額の推移		8,447	13,163	13,506								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で活動する協力隊の人数が年々増加しているため、活動経費を支援する市町への補助金額が増加（～H29）</li> <li>・協力隊受入促進のために創設した市町補助金は県内ほぼ全域に導入が進んだため廃止（H30）</li> <li>・国体開催期間および準備期間にあたる全国フェアへの出展を休止（H30）</li> <li>・県単独募集説明会を東京および大阪で開催（H30～）</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	協力隊定住率（％）	(目標) 55.7	(58.9)	(58.9)	(62.6)	(62.6)	目標：全国平均を上回る定住率（総務省が隔年調査） 定住率＝任期終了後に県内定住した地域おこし協力隊÷任期を終了した地域おこし協力隊					
		実績 45.4	49.1	58.1								
活動指標	募集説明会への相談者数	(目標) (150)	(170)	(170)	(140)	(110)						
		実績 172	112	163	93							
他県の状況		【他県の（北陸）の協力隊受入人数（H30.3.31時点）】 ・富山県 55名 ・石川県 51名 【全国の協力隊受入人数、受入自治体数】 ・H25 978名 318団体 ・H26 1,511名 444団体 ・H27 2,625名 673団体 ・H28 3,978名 886団体 ・H29 4,830名 997団体				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊定着支援事業 （役割分担）  地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業では、各市町の地域おこし協力隊の募集や現役隊員の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。				

## 地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]													
農山村地域等において地域活動のリーダーとして活動を行う地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後においても、地域に定着し、活動を継続して実施することを支援することで、活動地域の活性化の継続を図るとともに、協力隊の定着を促進する。													
[事業内容]													
地域おこし協力隊が満期退任後に引き続き、活動地域もしくは県内に定住し、地域活性化に資する活動を実施する場合に、定住に必要な居住準備経費や活動経費として、一時金を支給する。													
(1) 対象者 地域おこし協力隊OB、OG（4年目以降） (2) 支援額 1,000千円/人（協力隊活動市町で居住する場合） 500千円/人（協力隊活動市町外の県内市町に転居する場合）													
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		県が主催する現役協力隊の研修会等において講師を務め、次世代の協力隊の育成を図る					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
任期終了後も定住し地域おこし活動を継続実施する協力隊 6名				支援を見込む対象者の減による見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 500		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H32 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,000				4,000							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移					4,500	4,000	支援を見込む対象者の減による見直し					
2月現計予算額の推移					6,000							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	制度を活用して定着した協力隊OB、OGの人数 (目標) 実績				(6) 6	(4)	隊員時の活動を活かしたイベントや、現役協力隊向け研修会などを1人につき3回実施					
活動指標	定着した協力隊OB、OGによる地域活動イベント実施回数 (目標) 実績				(18) 16	(12)						
他県の状況						関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業 (役割分担)  地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業では、各市町の地域おこし協力隊の募集や現役隊員の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。				

## 若者チャレンジ応援プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	委託、負担金											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
福井の若者を応援するため「ふくい学生祭」が実施する活動を支援する。また、地域活性化のために活動する福井の若者が活動情報の発信、交流を行うポータルサイトを運用する。チャレンジ意欲ある若者が活躍することにより、福井の一層の活性化を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 県内7大学・短大の学生による「ふくい学生祭」活動の支援 2,000千円 学生自ら企画実施する合同大学祭の開催などを通して、大学の垣根を越えた交流や学生が県内企業を深く知る機会を創出する。</p> <p>(2) 「若チャレサイト」の保守 303千円 福井県の若者の活動情報ポータルサイトを活用し、県内若者が活動情報の発信、交流を行う。</p>												
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
・成果指標達成 地域で活動する若者グループ数(延べ) 102人 ・活動指標未達成 プランコンテストへの応募数 12件				・若者チャレンジクラブ活動支援の減 ・プランコンテストの減 ・実際に夢を叶えた人物による講演会の開催の減 ・ふくい学生祭の将来的な自主運営に向けて、県負担金を段階的に縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,680	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 若者チャレンジ応援プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	委託、負担金											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,303	1,151			1,152	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		2,675	11,629	7,987	5,983	2,303	・若者チャレンジクラブ活動支援の減 ・プランコンテストの減 ・実際に夢を叶えた人物による講演会の開催の減 ・ふくい学生祭の将来的な自主運営に向けて、県負担金を段階的に縮減					
2月現計予算額の推移		9,820	11,629	7,987	5,983							
決算額の推移		9,126	11,118	7,859								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度は合同大学祭プレイベント開催のため4,995千円増、プランコンテスト(武者修行型)廃止による2,000千円減</li> <li>・28年度は第1回合同大学祭の開催のため1,505千円増</li> <li>・29年度は若者チャレンジクラブワークショップ廃止により1,924千円減、合同学生祭への支援額縮小により1,500千円減</li> <li>・30年度は合同学生祭への支援額縮小により2,000千円減</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	地域で活動する若者グループ数(延べ数)	(65)	(80)	(90)	(100)	(110)	毎年新たに若者10グループが地域活性化の活動を始める					
		実績 68	80	91	102							
活動指標	プランコンテストへの応募数	(20)	(20)	-								
		実績 19	19	17								12
他県の状況	【若者グループ対象プランコンテストの実施】 ・山形県「若者チャレンジ応援事業」(H25年度～) ・栃木県「とちぎユースチャレンジ応援事業」(H28年度～)  【合同大学祭の実施】 ・京都府「京都学生祭典」(H15年度～)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## 県外若者へのふくい体験プログラム提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[ 元気な社会 ]			関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[事業目的]													
<p>福井県に継続的な繋がりを持つ若者を増やし、将来的な福井への移住へのきっかけづくりとするため、U・Iターン体験プログラムや伝統工芸など地域資源や特色を活かした活動を通して、県外の若者と福井県との関係を深める活動を支援する。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 補助対象 市町  (2) 補助率 市町支出額の1/2以内  (3) 補助対象事業  大学生がサークル活動やゼミ活動等で来県する機会を捉え、U・Iターンにつながる体験プログラムを追加実施する場合に支援  &lt;U・Iターン体験プログラムの例&gt;  ・先輩移住者や起業家との交流会(必須)  ・受入市町内の企業見学会、インターンシップ、農林業就業体験、リノベーション物件見学ツアー  県外大学生が継続的に来県するプログラムとして、大学と市町との連携のもと、大学生と地域や地場産業団体等が共働し、地域資源を活用した活動を実施する場合には支援を拡充する。(活動初年度のみ支援)  &lt;継続的な来県プログラムの例&gt;  ・芸術やデザイン系学生による伝統工芸とアートのコラボによる街づくり  ・農林水産系学生による地元農産品の六次産業化提案および試行  (4) 補助対象経費 県内交通費、宿泊費、活動費等  ただし、継続的な来県プログラムの場合は大学からの来県旅費も補助対象とする  (5) 補助要件 プログラムの実施日を設けること※前年度からの継続事業の場合には追加分のみを対象とする</p>													
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町が県外大学生等を対象に行う体験プログラム等に要する経費を補助					
[事業の評価]													
前年度の実績					実績を踏まえた31年度の変更点					事業評価			
U・Iターン体験プログラム 3件 70名 (年度末見込み) 継続的な来県プログラム 2件 45名 (年度末見込み)										□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

## 県外若者へのふくい体験プログラム提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,600	1,300			1,300	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移					2,600	2,600						
2月現計予算額の推移					2,200							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	参加学生数 (目標) 実績				(100) 115	(100)	実績は年度末見込み					
活動指標	プログラムの実施件数 (目標) 実績				(6) 5	(6)						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井を学ぶ体験旅行推進事業 (役割分担)  将来の観光リピーターの獲得や若年層への本県認知度アップを目的としており、宿泊費助成にあたり合宿内容の制限は特に設けていない。「県外若者へのふくい体験プログラム提供事業」は、将来的な移住のきっかけづくりを目的とし、「U・Iターンにつながるプログラム」のための日程を別に設けることなどを条件に支援を手厚くしている。				

## ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
<p>県外に進学した本県出身学生や、社会人等のU・Iターンを促進するため、『ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）』を設置し、福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスを、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信拠点および相談機関として、U・Iターン希望者に対する支援を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>① 移住促進情報発信関連事業                      ア 移住ガイドブック・ライフデザイン設計書を活用した情報発信                      イ 県外での移住相談会、帰省時期に合わせた県内相談会等の開催 等</p> <p>② ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）の運営                      ア 福井に職業カウンセラー2名、移住相談員2名を配置                      イ 東京にUターンアドバイザー1名、移住相談員1名、大阪にUターンアドバイザー1名を配置                      ウ 名古屋オフィスの設置（民間事業者への委託）                      エ 求人情報、求職者情報の提供、県内就職関連情報の提供、求人、求職者に対する職業相談、無料職業紹介の実施等                      オ 移住希望者の現地案内、移住者交流会の開催</p>												
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 17市町						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ふるさと帰住センター運営事業 (実績) Uターン就職センター（福井）に職業カウンセラー2名、東京・大阪オフィスにUターンアドバイザーを各1名計2名配置、民間事業者への委託により名古屋オフィスを設置し、U・Iターン希望者に求人情報、求職者情報の提供や相談対応、無料職業紹介などを実施してきた。					市町との連携状況		市町の移住定住支援員と連携した情報収集・発信、移住希望者のフォロー			
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスでU・Iターン就職のための情報提供、相談対応、職業紹介事業の実施、県内外でのセミナー・相談会の開催、全国的な移住フェア等への出展等により、目標を上回る成果が得られた。  ・新ふくい人の数 平成29年度 686人 平成30年度 588人（30年12月末時点）			雑誌等への広告掲載、北陸3県移住セミナーを廃止				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
							□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 10,009		
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H34 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	47,178	22,552		諸 2,074	22,552	地方創生推進交付金、保険料被保険者負担金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点				
当初予算額の推移			115,090	71,360	64,806	60,172	47,178	雑誌等への広告掲載、北陸3県移住セミナーを廃止				
2月現計予算額の推移			115,090	71,360	64,025	60,172						
決算額の推移			99,292	69,118	63,266							
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27年度は、ふるさと福井移住定住促進機構立ち上げに要する経費により増</li> <li>・ 28年度は、市町補助金を他課の補助金に統合したことにより減</li> <li>・ 29年度は、広告費の見直し、関西圏での移住セミナーの廃止により減</li> <li>・ 30年度は、移住相談会、移住セミナーの縮減により減</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人招致数	(目標) 実績	(400) 460	(500) 623	(660) 686	(700) 588	(750)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 実績は30年12月末現在				
活動指標	利用者数	(目標) 実績	(20,000) 18,378	(21,000) 23,969	(24,000) 33,058	(24,000) 31,628	(30,000)	実績は31年1月末現在				
他県の状況	46道府県が都市圏にU・Iターンの相談窓口を設置					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 U・Iターン人材開拓事業 (役割分担)  福井Uターンセンター(福井、東京)に人材開拓員各1名計2名を配置し、都市部から福井への新たな移住希望者層を開拓するとともに、専門員による積極的な移住施策を展開し、福井への移住を促進する。				

## 社会人U・Iターン就職拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
幅広い職種の仕事がある福井県を都市圏で強力にアピールし仕事の内容を具体的に紹介することにより、社会人のU・Iターン就職を拡大する。												
[事業内容]												
<p>① 「ふくい移住・就職フェア」の開催【東京・大阪】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業、農林漁業、創業、介護などの仕事の相談や市町、移住の先輩等の定住相談をトータルに行うフェアを都市部で開催</li> </ul> <p>【相談内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県・ハローワーク就職紹介、県・市町移住相談、県・農林漁業就業相談、県・創業相談、介護・福祉就職相談、シニア世代就職相談</li> <li>U・Iターン先輩移住相談、県内企業合同説明会 等</li> </ul> <p>② 「U・Iターン希望者交流会」の開催【東京・大阪】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者と福井県の移住就職の関係者が強く繋がるよう、ふくい移住・就職フェアに併せて交流会を開催</li> </ul>												
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 17市町						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
H29年度ふくい移住・就職フェア 東京121組134名 大阪105組140名  H30年度ふくい移住・就職フェア 東京131組177名 大阪100組194名				事業期間終了による見直し				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 11,278	
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他		

## 社会人U・Iターン就職拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点				
当初予算額の推移				21,109	18,885	11,278		事業期間終了による見直し				
2月現計予算額の推移				21,109	18,885	11,278						
決算額の推移				19,483	18,884							
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 29年度は、都市圏で開催される民間の転職フェアへの出展の廃止により減</li> <li>・ 30年度は、U・Iターン希望者交流会の開催により増、民間の大手転職サイトによる求人情報発信の廃止により減</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人招致数	(目標) 実績	(400) 460	(500) 623	(660) 686	(700) 588	(750)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 実績は30年12月末現在				
活動指標	移住・就職フェア参加者数	(目標) 実績		(200) 214	(200) 274	(200) 371						
他県の状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕事や移住の相談のための総合的なフェアを都市部で開催 秋田県、岩手県、福島県、栃木県、群馬県、静岡県、三重県、滋賀県、富山県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、高知県、愛媛県、宮崎県、長野県、山梨県</li> <li>・ 転職サイトでの求人情報発信 青森県</li> </ul>					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担)  U・Iターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信			

## ミレニアル世代U・Iターン促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県					■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務		□ 補助金	経過年数	3 年	H30 年度	
補助率	—							□ その他				
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ]		政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]			関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				
[事業目的]												
<p>社会人のU・Iターンは、福井Uターンセンターによる職業紹介や暮らしの相談への対応、園芸カレッジによる就農支援等により、前年度から63人増の686人となった(29年度実績)。若者や女性のU・Iターンをさらに増やすため、都市部に住む若い世代を主な対象に、仕事と子育てを両立しやすい環境や魅力的な職場をアピールしていく。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 都会の若者に魅力的な企業のU・Iターン採用枠を開拓、企業情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ U・Iターン採用枠の開拓</li> <li>・ 求人情報誌の作成</li> </ul> <p>(2) Uターン相談会の開催【福井・敦賀】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ お盆の帰省時期に合わせ、県内でUターン相談会を開催</li> <li>・ 福井労働局と連携し、合同企業面接会を開催(0予算)</li> <li>・ JR北陸線の特急電車や高速バス内での広告、県や市町の広報誌等を活用し、福井Uターンセンターと相談会等をPR</li> </ul> <p>(3) Uターン求人企業説明会の開催【東京・大阪・名古屋】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若者や女性が働きやすい企業および全国大手企業(県内求人分)の出張説明会を開催</li> <li>・ 年末年始の帰省時期に、JR北陸線の特急電車や高速バス内での広告、県や市町の広報誌等を活用し、若い時期にUターンし福井で働き暮らすメリットをアピール</li> </ul>												
[受益者] 都会で働くミレニアル世代の社会人、県内企業						[想定される受益者数] 約4,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
都会の若者に魅力的な企業情報の発信、都市圏でのUターン求人企業説明会の開催により、目標を上回る成果が得られた。			事業期間終了による見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 9,771		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## ミレニアル世代U・Iターン促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点				
当初予算額の推移					8,692	9,771		事業期間終了による見直し				
2月現計予算額の推移				7,357	8,692	9,771						
決算額の推移				7,317	8,677							
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 29年度は、県内でUターン相談会を新たに開催したことにより増</li> <li>・ 30年度は、Uターン求人企業説明会を東京、大阪に加え名古屋において開催、また、お盆のUターン相談会を嶺北に加え嶺南（敦賀）において開催したことにより増</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人招致数	(目標) 実績	(400) 460	(500) 623	(660) 686	(700) 588	(750)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 実績は30年12月末現在				
活動指標	出張面接会開催回数	(目標) 実績		(2) 2	(2) 2	(3) 3						
他県の状況							関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担)  県外に進学した本県出身学生や、社会人等のU・Iターンを促進するため、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信および相談を行うことにより、U・Iターン希望者に対する支援を行う。			

## U・Iターン移住就職等支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H36 年度	
事業実施方法	補助、委託									経過年数			1 年
補助率	3/4									1 年			
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[事業目的]													
移住に係る初期費用の支援を行い移住者の経済負担を軽減するとともに、就職に係るポータルマッチングサイトを改修し、求職者と求人企業のマッチングを強化することで、福井への移住を促進する。													
[事業内容]													
<p>(1) 「移住支援金」の支給（75,000千円）            東京圏から移住し、県内中小企業へ就業した者等を対象に「移住支援金」を支給            支給対象者： 以下の①②双方の要件を満たす移住者                ①東京23区の在住者、または、東京圏に在住する東京23区への通勤者                ②県のマッチングサイトに掲載された県内中小企業の求人に応募し就業した者、または、創業した者            支給額： 最大1,000千円/世帯            支給方法： 市町を通して支給</p> <p>(2) マッチングサイト「働くなら、福井！」の強化（9,984千円）            学生向け「働くなら、福井！」と社会人向け「ふくいUターン就職ネット」を統合            サイトに掲載する企業・求人情報に画像や動画を導入するなど県内企業の魅力発信、利用者と企業のマッチング機能を強化</p>													
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 17市町							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		県：支援金の3/4を市町に支給（国1/2, 県1/4） 市町：支援金の1/4を加えて対象者に支給					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## U・Iターン移住就職等支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛			
事業主体	県、市町				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H31 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H36 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	3/4													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	84,984	54,992			29,992	地方創生推進交付金（移住、マッチング、起業支援事業）								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移							84,984							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	支援金利用世帯数	(目標) 実績					(100)	各市町の支給想定数をもとに算出						
活動指標	マッチングサイトに新たに 掲載された求人数	(目標) 実績					(700)							
他県の状況	東京都、神奈川県等を除く38道府県					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 U・Iターン移住就職等支援事業（新産業創出課） （役割分担）  東京圏から移住して県内で創業する者を対象に「移住支援金」に加えて、「移住創業支援金（最大300万円/件、補助率3/4）」を支給						

## U・Iターン人材開拓事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
福井Uターンセンター（福井、東京）に人材開拓員を配置し、都市部から福井への新たな移住希望者層を開拓するとともに、専門員による積極的な移住施策を展開し、福井への移住を促進する。												
[事業内容]												
<p>人材開拓員の配置</p> <p>① 企業・関係団体等や、他団体主催のイベントなどを訪問し、ITや製造業分野などの人材を開拓</p> <p>② 県内企業（IT・製造業）への就業体験を中心とした、社会人向け移住・就職インターンシップを実施（東京、大阪）</p> <p>③ 移住人材データ保有会社と連携し、クリエイターと県を結びつける移住交流会を開催（東京、大阪、名古屋）</p> <p>④ インターネットサービス（移住スカウトサービス「SMOUT」等）を活用した開拓 「SMOUT」…都市圏の移住希望者（クリエイティブ人材）と地域のプロジェクト（求人等）をサイト上で結びつけるサービス 地域に合う人材を直接スカウト可能</p> <p>⑤ 都市圏の「福井ゆかりの店」に移住パンフレット等を掲示するパンフレットスタンドを設置、企業・移住情報等を発信</p>												
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 17市町						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		市町の移住定住支援員と連携した情報収集・発信、移住希望者のフォロー				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## U・Iターン人材開拓事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,336		11,679		諸 737		2,920	地域活性化雇用創造プロジェクト補助金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移							15,336							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新ふくい人招致数	(目標) 実績	(400) 460	(500) 623	(660) 686	(700) 588	(750)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 実績は30年12月末現在						
活動指標	人材開拓員企業等訪問件数	(目標) 実績					(150)							
他県の状況							関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担)  県外に進学した本県出身学生や、社会人等のU・Iターンを促進するため、『ふるさと福井移住定住促進機構(福井Uターンセンター)』を設置し、福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスを、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信拠点および相談機関として、U・Iターン希望者に対する支援を行う。					

## 学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	福井県経営者協会				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	33 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
経団連の「採用選考に関する指針」が廃止され、政府等により新たな就活ルールの策定が検討される中で、就職活動が開始される前に企業と学生が出会う場であるインターンシップがより一層重要となっている。そのため、学生が、インターンシップを通じて就業意識を醸成するとともに、魅力的な県内企業を知る機会を提供する。												
[事業内容]												
<p>(1) 福井県インターンシップの実施（一般・長期・長期有償）【2年～3年生向け※長期有償は3年生のみ】</p> <p>内容：①一般コース…企業の受入可能な時期および参加学生の参加可能な業種等の希望を聞いてマッチング作業を行う。 ②長期コース…企業研究の要素が強いため、参加学生が企業を選定の上応募 ③長期有償コース…インターンシップ先企業やその業種での就業を希望する学生を、長期間、有給で受け入れる実践型のインターンシップ</p> <p>時期：夏休み（8～9月）</p> <p>(2) 1 day企業見学会【1～2年生向け】</p> <p>内容：学生が期間中、1日ごとに複数の企業へ参加できる就業体験を実施する。 時期：春休み（2月）</p> <p>(3) 県外学生の福井県インターンシップの参加を促進</p> <p>内容：①県外学生の参加促進と受入企業のサポートを行う専任のコーディネーターを配置 ②HP「ふくいインターンシップNAVI」や「インターンシップガイドブック」による県外学生への広報 ③インターンシップガイダンスおよびUターン就職セミナーの実施 ④Uターンセンターから電話による参加促進</p>												
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生 3,500人 企業250社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 インターンシップ事業、県外学生インターンシップ推進事業 (実績) <福井県インターンシップ> 参加者数 624名、受入企業・団体 181社・団体 <ブレインターンシップ> 参加者数 93名、受入企業・団体 64社・団体 <長期有給インターンシップ> 参加者数 4名、受入企業・団体 2社・団体				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
<福井県インターンシップ> 参加者数 624名、受入企業・団体 181社・団体 <ブレインターンシップ> 参加者数 93名、受入企業・団体 64社・団体 <長期有給インターンシップ> 参加者数 4名、受入企業・団体 2社・団体				大学2年生を福井県インターンシップ（一般・長期）の参加対象に追加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	福井県経営者協会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	33 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,497	6,748			6,749	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		11,142	11,806	12,448	13,480	13,497	大学2年生を福井県インターンシップ（一般・長期）の参加対象に追加					
2月現計予算額の推移		11,141	11,806	12,448	13,480							
決算額の推移		10,699	11,194	11,799								
前年度までの 主な増減理由		(H27) ・県外においてインターンシップガイダンスを開始 (H28) ・嶺南出身や県外出身学生に対する宿泊費助成を開始 (H29) ・業界・職種研究コース開始 (H30) ・長期有償インターンシップ開始										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数 (目標) 実績	1,249	1,377	(1,350) 1,267	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数（各年度実績は2月末時点）					
活動指標	インターンシップ参加者数 (目標) 実績	488	503	(520) 533	(550)	(640)	前年度から20人ずつ増加					
他県の状況	島根県：平成22年度から実施 石川県：平成27年度から実施 他					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担)  学生に就業体験の機会を提供				

## Uターン就職情報提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	34 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
学生の売り手市場を背景に就職活動の学生ニーズも多様化している中、県内企業の魅力を伝えるため、早期に多様な方法による就職支援情報の提供を行い、福井県出身学生のUターン就職を促進する。												
[事業内容]												
<p>①学生・企業相互のアプローチを支援（501千円） 本県出身の県外学生の県内企業への就職を促進するため、県内企業の情報を掲載している就職活動情報サイト「働くなら、福井！」の活用促進と、県（県経営者協会）からの県内企業情報の送付により、学生の県内企業の情報収集および企業研究を支援。</p> <p>②就職支援協定を締結した大学で学内説明会を実施（627千円） 就職支援協定校（京都産業大学、立命館大学、京都女子大学、関西大学、関西学院大学、立教大学、明治大学、お茶の水女子大学）で合同企業説明会を実施 大学のゼミ等で県内若手起業家や専門家の講座等を開催し、県内企業の魅力を直接伝達し、Uターン就職への意識を高める。</p> <p>③県外就職者のUターン促進（2,065千円） 県外就職者に福井への関心・愛着を持ち続けてもらうため、Uターンの動向を把握するとともに、卒業後もUターン就職支援情報や各種イベントの案内等の情報提供を継続的に行い、将来のUターンに結びつける。</p>												
[受益者] 主に県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生						[想定される受益者数] 約10,000人 ※主にH31年度～H34年度に就職する県外進学学生						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
業界・企業研究セミナー「ふくいDAY」  東京、大阪、名古屋、京都、金沢で計12回開催、参加学生数134人 (31年1月末時点)				業界・企業研究セミナー「ふくいDAY」を廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 6,335	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## Uターン就職情報提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	34 年度	
事業実施方法	委託、直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,193	1,596			1,597	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移			9,310	8,337	6,905	9,528	3,193	業界・企業研究セミナー「ふくいDAY」を廃止					
2月現計予算額の推移			9,310	8,337	6,905	9,528							
決算額の推移			8,768	7,859	6,710								
前年度までの 主な増減理由		(H29) ・ふくいUターン就職セミナー、理系女子学生企業研究セミナー、保護者向けUターン就職セミナー、保護者向け合同企業説明会の廃止 (H30) ・希望する学生に就職情報を県内企業から直接提供する仕組みを構築 ・新たに新卒の県外就職者にUターン支援情報を提供											
[成果指標等の推移]													
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	学生のUターン就職率	(目標) 実績	(26.0%) 28.8%	(29.0%) 29.2%	(29.0%) 31.5%	(31.0%)	(31.0%)	県外大学等進学者のうちUターン就職した人数/県外大学等進学者数					
活動指標	就職支援協定校での就職イベント開催回数	(目標) 実績		(3) 6	(5) 9	(8) 9	(8)	各協定校で年に1回開催					
他県の状況							関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生インターンシップ推進事業 (役割分担)  県内企業や業界に関する情報を広く提供し、Uターン就職につなげる				

## ふくい就活応援・企業魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	34 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
若年者の県外進学や県外就職等による人口流出により、本県企業は新規学卒者をはじめとする人材確保に対する危機感を強めている。このため、早い段階から学生等に魅力ある福井の企業情報を提供して、企業の人材確保を支援するとともに本県企業への就職を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」の開催（4,494千円）          県内企業の魅力を学生やその保護者、大学等関係者等に発信する企業説明会を採用活動解禁時期に合わせて県内で開催          説明会の内容 ・参加企業の個別相談ブース ・企業のプレゼンテーション ・ふくいジョブカフェ就職セミナーの実施          ・保護者向けセミナーの実施 ・関係機関による就職相談コーナーの設置 ・自治体情報コーナーの設置          参加対象者 大学等（大学、短大、高専、専修）学生（学年問わず）、Uターン希望の若年者、既卒者、学生の保護者 大学等          参加企業 県内企業約250社</p> <p>(2) 「ふくいで決めようUターン就職フェア」の開催（4,569千円）          東京、名古屋、大阪、京都で、本県出身学生を対象に県内企業採用担当者との面談の機会を提供する。          説明会の内容 ・参加企業の個別相談ブース ・企業のプレゼンテーション ・関係機関による就職相談コーナーの設置          ・学生と就活先輩サポーターとの交流会、エントリーシート添削会等のミニイベント          参加対象者 平成32年3月に大学等（大学、短大、高専、専修）の卒業予定者          参加企業 県内企業約220社</p>												
[受益者] 学生、県内企業						[想定される受益者数] 学生 約1,000人 企業 約250社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職合同企業説明会等実施事業、ふるさと企業人材確保支援事業 (実績) H31.3.3(日)にサンドーム福井において「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」を実施 H31.2.22(金)～3.17(日)に東京、名古屋、大阪、京都において「ふくいで決めようUターン就職フェア」を実施				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
H31.3.3(日)にサンドーム福井において「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」を実施 H31.2.22(金)～3.17(日)に東京、名古屋、大阪、京都において「ふくいで決めようUターン就職フェア」を実施				事業経費の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふくい就活応援・企業魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	34 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,063	4,531			4,532	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点				
当初予算額の推移			9,834	11,565	12,004	12,103	9,063	事業経費の見直し				
2月現計予算額の推移			11,526	16,366	10,125	12,103						
決算額の推移			9,058	10,554	8,367							
前年度までの 主な増減理由	・28年度は、「ふくい決めようUターン就職フェア」の29年4月実施分を29年3月実施として前倒し計上したことにより増											
[成果指標等の推移]												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内大学等卒業者の 県内就職者数	(目標) 実績	1,249	1,377	(1,350) 1,267	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数(各年度実績は2月末時点)				
活動指標	参加学生数	(目標) 実績	1,468	1,438	(1,200) 1,031	(1,100)	(1,100)					
他県の状況	富山県、石川県とも、3月の採用広報活動の解禁にあわせて合同企業説明会を開催					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン学生就職活動応援事業 (役割分担)  合同企業説明会の開催にあわせ、福井県出身の学生を対象に、関西(大阪、京都)・中京(名古屋)から会場までのUターンバスを運行。バス利用者を除き交通費を支援。				

## Uターン学生就職活動応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	34 年度	
事業実施方法	委託、補助												
補助率	1/2												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]					関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]													
<p>県外への人口流出に歯止めをかけ、県内企業等の人材確保を図るため、県外大学等に進学した新規学卒者に対し、県内開催の就職イベントへの参加を促し、学生と県内企業採用担当者との面談の機会を提供することによりUターン就職を促進する。</p>													
[事業内容]													
<p>県外大学等に進学した学生に、県内で開催する合同企業説明会等参加への交通費を支援し、知名度は低いが魅力ある県内企業等への関心を高めることによりUターン就職活動を応援する。</p> <p>① 県内で開催する合同企業説明会へのUターンバス運行 関西（大阪、京都）・中京（名古屋）から、県内で開催する合同企業説明会会場までUターンバスを運行し、バス内で県内企業の紹介、Uターン就職までの流れなどUターン就職に役立つセミナーを開催</p> <p>② 県内で開催する合同企業説明会および合同就職面接会参加者に交通費を支援 対 象：合同企業説明会および合同就職面接会参加者（Uターンバス利用者を除く） ・「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」（3月開催） ・「ふくい合同就職面接会」（6月開催） 支給要件：「実は福井の技」や「女性活躍推進企業」等中小企業ながら特色のある企業のブースにおいて説明を聞いた学生 支 給 額：上記、就職イベント参加に要する交通費の1/2（最大 14,000円）</p>													
[受益者] 県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生						[想定される受益者数] 約5,000人 ※H31～H32年度に就職する県外進学学生							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
県内合同企業説明会への県外学生参加人数 75人 (H30.6.10ふくい合同就職面接会75人)				Uターンバスの運行ルートを見直し予算額を削減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 858		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## Uターン学生就職活動応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	34 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,910				3,910							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		1,692	7,398	7,564	4,768	3,910	Uターンバスの運行ルートを見直し予算額を削減					
2月現計予算額の推移		1,692	6,320	5,831	4,768							
決算額の推移		1,692	4,989	4,771								
前年度までの 主な増減理由	<p>(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援協定締結校からのUターンバスの増便(3便増)</li> <li>・県内で開催する合同企業説明会等への参加に必要な交通費の助成を開始</li> </ul> <p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターンバスの運行ルートを見直し予算額を削減</li> <li>・交通費補助の助成実績を踏まえ、助成の予算額を削減</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	Uターン就職支援事業参加者数 (目標)		(760)	(730)	(770)	(770)	対象学年県外大学等進学者数の3割 実績は31年1月末現在					
	実績		600	429	75							
活動指標	Uターンバス運行回数 (目標)	(4)	(14)	(14)	(8)	(4)	実績は31年1月末現在					
	実績	4	13	12	4							
他県の状況	山形県、新潟県、富山県、愛媛県、徳島県、岡山市 他					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい就活応援・企業魅力発信事業 (役割分担)  「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」を県内で開催				

## 市町移住施策レベルアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	県、市町					事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度	
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1/2												
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[事業目的]													
<p>U・Iターン者の受入れに直接関わる市町の移住促進に関する取組みをレベルアップし、県外からのU・Iターン者の増加につなげるため、地域の特性を活かした移住促進事業に取り組む市町を支援する。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 空き家を活用した定住・交流の拠点施設整備事業            施設用途：定住促進のための宿泊体験施設、交流施設等            補助率：国の社会資本整備総合交付金を活用した市町負担の1/2[上限150万円]</p> <p>(2) 市町移住・定住担当職員研修            市町の移住定住担当職員の意識醸成と資質向上を図るための研修の実施（年2回実施）</p>													
[受益者] 各市町						[想定される受益者数] 17市町							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	福井Uターンセンターに相談のあった移住希望者のニーズに合わせ市町支援員と連携し定住につなげる。						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
・新ふくい人の招致数 平成29年度 686人 平成30年度 588人 (30年12月末時点)				事業期間終了による見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,745		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 市町移住施策レベルアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点				
当初予算額の推移			1,745	1,745	1,745	1,745		事業期間終了による見直し				
2月現計予算額の推移			245	1,745	245	245						
決算額の推移			117	1,305	68							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人招致数	(目標) 実績	(400) 460	(500) 623	(660) 686	(700) 588	(750)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 実績は30年12月末現在				
活動指標	研修会参加市町数	(目標) 実績	(17) 17	(17) 17	(17) 16	(17) 17						
他県の状況			(1) 山形、高知、富山、宮崎 実施 (2) 山形、宮城、山梨、京都、兵庫、奈良、富山、島根、鳥取、高知 愛媛、熊本、和歌山 実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担)  移住希望者の最初の相談窓口は福井Uターンセンターであるが、移住希望先の市町が決定した後は市町に引き継ぐ必要があるため、市町の移住施策のレベルアップを図る。			

## Uターン就職先輩・学生 交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[事業目的]													
福井にUターン就職した先輩社会人と都市部に進学した大学生とが交流を深めることにより、福井で働き暮らすことの良さを伝えUターン就職へつなげる。													
[事業内容]													
<p>福井にUターン就職した社会人と、都市部に進学した学生の交流会を開催する。</p> <p>(ア) 参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生 1～4年生 50人規模（関東一円、関西一円の学生を対象）</li> <li>・Uターン就活先輩サポーター（Uターン就職したOB、OG）</li> </ul> <p>(イ) 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン就職した先輩社会人による講演 （講師：放送局の女性アナウンサーや新聞社の女性記者、IT企業の経営者 等）</li> <li>・就活に役立つセミナー</li> <li>・学生同士とUターン就活先輩サポーターとの交流会</li> </ul> <p>(ウ) 会 場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関東：メルパルク東京、南青山291 関西：就職支援協定締結校</li> </ul>													
[受益者] 関東、関西地域に進学した大学1～4年生+福井に興味のある学生						[想定される受益者数] 約5,000人 関東圏・関西圏大学進学者							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
関西 24人 関東 28人				事業期間終了による見直し				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 2,458		
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他			

## Uターン就職先輩・学生 交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点				
当初予算額の推移				850	1,842	2,458		事業期間終了による見直し				
2月現計予算額の推移				850	1,842	2,458						
決算額の推移				797	1,803							
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 29年度は、関西圏に加え、関東圏でも開催したことにより増</li> <li>・ 30年度は、事務経費の増により増</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	交流会参加人数	(目標)		(70)	(100)	(100)						
		実績		35	55	52						
活動指標	交流会開催回数	(目標)		(1)	(2)	(2)						
		実績		1	2	2						
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石川県 県外 17回開催（東京、大阪、京都、名古屋） 飲み会、ランチ会、夕食会</li> </ul>					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    Uターン就職情報提供事業 (役割分担)  採用広報活動解禁時期までにUターン就職支援情報を提供した学生をU ターン就職に繋げる				

## キャリアナビセンター運営事業（企業×学生交流会開催事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	34 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
<p>大学生等の県内企業就職促進の拠点であるキャリアナビセンターにおいて県内企業と大学生の交流会を開催することにより、大学生に対する早期の就職意識付けおよび県内企業の魅力発信を図り、県内就職に結びつける。</p>												
[事業内容]												
<p>対 象：県内学生（大学1～3年生、短大1年生等） 事業内容：県内学生と県内企業の先輩社会人でチーム（3チーム）を結成し、年3回（春・夏・秋）の交流会を企画・運営</p>												
[受益者] 県内大学の学生						[想定される受益者数] 120人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
交流会参加学生数 124人								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## キャリアナビセンター運営事業（企業×学生交流会開催事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	34 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	826				826							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移					826	826						
2月現計予算額の推移					826							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内大学等卒業者の 県内就職者数 (目標) 実績			(1,350) 1,267	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数（各年度実績は2月末時点）					
活動指標	交流会の参加学生 (目標) 実績				(120) 124	(120)	1回40名×3回=120名					
他県の状況	○石川県 ・ジョブカフェ石川において各種の交流会（女子限定など）を企画 ・就職支援協定大学と連携した企業と学生の交流会 など  ○富山県 ・女子学生を対象にしたセミナーや座談会（就職応援カフェ）を開催 など					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）				

## 保護者向け学生就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	32 年度	
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[事業目的]													
<p>学生の就職に影響を与える保護者に対象に、県内企業の優れた技術や製品、働く現場を実際に体感する見学ツアーや県内での就職活動に関するセミナーを開催することにより、県内企業の魅力を発信し、新規学卒者の県内就職を促進する。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 企業見学バスツアーの実施 (4, 263千円)            実施回数 9回            見学内容 ・企業概要+福利厚生についての座学            ・現場視察(工場など)            ・技術説明(製造系など)            ・若手社員等との交流会 など            対象者 短大、高専、大学生等の保護者など</p> <p>(2) 保護者向け就職セミナーの実施 (1, 365千円)            実施回数 4回            対象者 短大、高専、大学生等の保護者など</p>													
[受益者] 保護者等						[想定される受益者数] 470人							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業PR支援保護者ツアー事業、ふるさと就職促進事業 (実績) 企業見学バスツアー参加者数 187人 保護者向け就職セミナー参加者数 40人 (31年2月末時点)					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
企業見学バスツアー参加者数 187人 保護者向け就職セミナー参加者数 40人 (31年2月末時点)				前事業「ふるさと就職促進事業」の就活総合イベントを廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 保護者向け学生就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	32 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,628	2,814			2,814	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移				5,862	9,868	5,628	前事業「ふるさと就職促進事業」の就活総合イベントを廃止					
2月現計予算額の推移				5,862	9,868							
決算額の推移				5,862								
前年度までの 主な増減理由	・30年度は、企業見学バスツアーを新たに実施したことによる増											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数 (目標) 実績	1,249	1,377	(1,350) 1,267	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数 (各年度実績は2月末時点)					
活動指標	合計参加者数 (目標) 実績			(500) 380	(600) 422	(470)						
他県の状況	山口県： H28～ 保護者・学校関係者対象の企業見学バスツアーを開催 年4回（保護者2回、学校関係者2回）  熊本県： H29～ 保護者対象の企業見学バスツアーを開催 年5回（すべて保護者）					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

## 県外学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
<p>新規大学等卒業者の就職環境は、景気の回復を受け売り手市場であり、特に大都市圏の大企業に学生の関心が集中していることなどから、Uターン就職者の大幅な減少が懸念される。そこで県外学生の本県へのUターン就職希望者の掘り起こしをはかるため、県内企業が行うインターンシップへの県外学生の参加を促進し、県内へのUターン就職の促進を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 県外学生の参加促進と受入企業のサポートを行う専任のコーディネーターを配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外大学との連携体制を構築し、本県出身学生への制度周知と参加を促進</li> <li>・ 企業と学生双方の条件等をきめ細かな相談により把握し、お互いの希望に沿った受入を実施</li> <li>・ 福井県インターンシップへの参加学生を増やすための研修時の宿泊を補助</li> </ul> <p>(2) HP「ふくいインターンシップNAV I」や「インターンシップガイドブック」による県外学生への広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガイドブック：インターンシップの概要説明やスケジュール、受入企業一覧、およびインターンシップ参加のためのエントリーシートを掲載</li> <li>・ ホームページ：学生の希望に沿った受入企業がすぐに見つけられるよう、業種、地域等による検索機能のほか必要なコンテンツを整備し、受入企業の事業内容・プログラム内容等を最新情報に随時更新</li> </ul> <p>(3) インターンシップガイダンスおよびUターン就職セミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県出身学生の多い大学および都市圏でのインターンシップガイダンスの実施</li> <li>・ 事前研修時にUターンセミナーを実施</li> </ul>												
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生 約2,500人 企業 約150社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
<福井県インターンシップ> 参加者数 624名、受入企業・団体 181社・団体 <ブレインターンシップ> 参加者数 93名、受入企業・団体 64社・団体 <長期有給インターンシップ> 参加者数 4名、受入企業・団体 2社・団体				他事業に統合				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 6,590	
								■ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 県外学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H19 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		6,211	6,521	6,565	6,590		他事業に統合					
2月現計予算額の推移		6,211	6,521	6,565	6,590							
決算額の推移		6,180	6,248	6,327								
前年度までの 主な増減理由	(H27) ・県外においてインターンシップガイダンスを開始 (H28) ・嶺南出身や県外出身学生に対する宿泊費助成を開始											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	学生のUターン就職率 (目標)	(26.0%)	(29.0%)	(29.0%)	(31.0%)	(31.0%)	県外大学等進学者のうちUターン就職した人数/県外大学等進学者数					
	実績	28.8%	29.2%	31.5%								
活動指標	インターンシップへの県外進学学生参加率 (目標)		(10.0%)	(10.0%)	(10.0%)		県外進学学生からの参加者数を事業対象学年の県外大学進学者数で割り返した率					
	実績	8.8%	9.9%	9.6%	9.5%							
他県の状況	島根県：平成22年度から実施 石川県：平成27年度から実施 他					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担)  学生に就業体験の機会を提供				

# インターンシップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
若年者の就業意識や就労意識を高めるため、福井県内の企業の協力を得て、インターンシップを実施するとともに受入企業の開拓を推進する。												
[事業内容]												
<b>【3年生向け】（インターンシップ）</b> 内容： ①一般コース…企業の受入可能な時期および参加学生の参加可能な業種等の希望を聞いてマッチング作業を行う。 ②長期コース…企業研究の要素が強いため、参加学生が企業を選定の上応募 ③ワンデーインターンシップ…企業が独自に開催するワンデーインターンシップ（個別企業見学会）の情報を集約 時期： ①②夏休み（8～9月） ③冬休み、春休み（12～2月）  <b>【1～2年生向け】（プレインターンシップ）</b> 内容： 学生が期間中、1日ごとに複数の企業へ参加できる就業体験を実施する。 時期： 春休み（2月）												
[受益者] インターンシップ参加学生および参加企業						[想定される受益者数] 参加学生500人、参加企業170社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
インターンシップには624人が参加し、181の受入事業所とのマッチングを実施した。				他事業に統合				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 6,890	
								■ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## インターンシップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		4,931	5,285	5,883	6,890		他事業に統合					
2月現計予算額の推移		4,930	5,285	5,883	6,890							
決算額の推移		4,519	4,946	5,882								
前年度までの 主な増減理由	・30年度は、有償インターンシップの導入により増											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数 (目標) 実績	1,249	1,377	1,267	(1,350) (1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数 (各年度実績は2月末時点)					
活動指標	インターンシップ参加者数 (目標) 実績	488	503	533	(520) (540)	624	前年度から20人ずつ増加					
他県の状況	石川県 マッチング交流会を開催した後、インターンシップを実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## Uターン就職合同企業説明会等実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	直営、委託												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]					関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]													
県内出身者が多く在学する地域で合同企業説明会「ふくいで決めようUターン就職フェア」や、就職支援協定締結大学での合同企業説明会等を開催することにより学生と県内企業採用担当者との面談の機会を広く提供し、Uターン就職の促進につなげる。													
[事業内容]													
① ふくいで決めようUターン就職フェア 東京、名古屋、大阪、京都で、本県出身学生を対象に県内企業採用担当者との面談の機会を提供する。 ・就職活動が佳境に入り、多くの学生が地方の企業に目を向け始める時期に実施 ・2020学卒向(平成31年2月) ・学生と就活先輩サポーターとの交流会、エントリーシート添削会等のミニイベントをフェアの中で開催  ② 就職支援協定締結大学での就職支援 (ア) 就職支援協定を締結した大学で学内合同企業説明会を実施 (京都産業大学、立命館大学、京都女子大学、関西大学、関西学院大学、立教大学、明治大学、協定予定1校の8校で実施) (イ) ふくい講座の開催 大学のゼミ等で県内若手経営者や専門家の講座等を開催し、県内企業の魅力を直接伝達し、Uターン就職への意識を高める。													
県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生、合同企業説明会参加企業						[想定される受益者数] 学生 約2,500人 企業 約220社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
就職支援協定を締結した大学で学内合同企業説明会 9回開催、参加学生数90人(31年1月末時点)				他事業に統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 7,158		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## Uターン就職合同企業説明会等実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点				
当初予算額の推移			5,001	6,732	6,938	7,158		他事業に統合				
2月現計予算額の推移			6,693	11,533	5,059	7,158						
決算額の推移			5,525	6,497	4,495							
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 28年度は、29年4月実施分を29年3月実施として前倒し計上したことにより増</li> <li>・ 30年度は、就職支援協定締結大学の3校追加、ふくい講座の開催により増</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合同企業説明会参加者	(目標) 実績	(260) 277	(500) 428	(250) 79	(240)		対象学年県外大学等進学者数の1割 実績は31年1月末現在				
活動指標	合同企業説明会開催回数	(目標) 実績	(4) 4	(11) 14	(9) 13	(12) 13						
他県の状況	青森県、新潟県、和歌山県、岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、宮崎県で実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      Uターン就職情報提供事業 (役割分担)  本県出身学生が県内企業と接触する機会を提供し、Uターン就職に繋げる				

## ふるさと企業人材確保支援事業（ふるさと企業魅力発見キャリアフェア）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	福井県					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H18 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) H30 年度		
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]					関連する県の計画等	[ ]					
[事業目的]												
若年者の県外進学や県外就職等による人口流出により、本県企業は新規学卒者をはじめとする人材確保に対する危機感を強めている。このため、早い段階から学生等に魅力ある福井の企業情報を提供して、企業の人材確保を支援するとともに本県企業への就職を促進する。												
[事業内容]												
「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」（合同企業説明会）の開催 県内企業の魅力を学生やその保護者、大学等関係者等に発信する企業説明会を採用活動解禁時期に合わせて開催 ①説明会の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業の個別相談ブース</li> <li>・企業のプレゼンテーション</li> <li>・ふくいジョブカフェ就職セミナーの実施</li> <li>・保護者向けセミナーの実施</li> <li>・関係機関による就職相談コーナーの設置</li> <li>・自治体情報コーナーの設置</li> </ul> ②参加対象者 大学等（大学、短大、高専、専修）学生（学年問わず）、Uターン希望の若年者、既卒者、学生の保護者 大学等 ③参加企業 県内企業約250社												
[受益者] 学生、企業						[想定される受益者数] 1,200人、250社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	福井市と共催の合同企業説明会であり、事前の広報をはじめ、当日の運営等を共同実施					
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
H31.3.3（日）にサンドーム福井において「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」を実施				他事業に統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,945	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふるさと企業人材確保支援事業（ふるさと企業魅力発見キャリアフェア）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛					
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H18 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額																
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点									
当初予算額の推移		4,833	4,833	5,066	4,945		他事業に統合									
2月現計予算額の推移		4,833	4,833	5,066	4,945											
決算額の推移		3,533	4,057	3,872												
前年度までの 主な増減理由	H28→H29 参加企業情報誌の印刷費用増加															
[成果指標等の推移]																
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	学生のUターン就職率	(目標) 実績	(26.0%) 28.8%	(29.0%) 29.2%	(29.0%) 31.5%	(31.0%) (31.0%)	県外大学等進学者のうちUターン就職した人数/県外大学等進学者数									
活動指標	参加者数	(目標) 実績	(1,200) 1,191	(1,000) 1,010	(1,200) 862	(1,000)	社会情勢を反映するため過去3か年の実績平均で算出。									
他県の状況	富山県、石川県とも、3月の採用広報活動の解禁にあわせて合同企業説明会を開催					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職活動推進事業(若者・定住支援課) (役割分担)  合同企業説明会の開催にあわせ、福井県出身の学生を対象に、東京・大阪・名古屋・京都の各都市から会場までのUターンバスを運行								

## 企業PR支援保護者ツアー事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛		
事業主体	福井県					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]					関連する県の計画等							
[事業目的]													
学生の就職に影響を与える保護者に対象に、県内企業の優れた技術や製品、働く現場を実際に体感する見学ツアーを開催することにより、県内企業の魅力を発信し、新規学卒者の県内就職を促進する。													
[事業内容]													
企業見学バスツアーの実施 実施回数 10回 訪問企業数 20社（1日2社×10日間） 見学内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業概要＋福利厚生についての座学</li> <li>・現場視察（工場など）</li> <li>・技術説明（製造系など）</li> <li>・若手社員等との交流会 など</li> </ul> 対象者 短大、高専、大学生等の保護者など													
[受益者] 保護者等						[想定される受益者数] 300名							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—				
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
企業見学バスツアー参加者数 187人				他事業に統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,917		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 企業PR支援保護者ツアー事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛			
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託						□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—						□ その他			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移					4,917		他事業に統合							
2月現計予算額の推移					4,917									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数 (目標) 実績			(1,350) 1,267	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数 (各年度実績は2月末時点)							
活動指標	保護者等の参加者数 (目標) 実績			(300) 187										
他県の状況	山口県： H28～ 保護者・学校関係者対象の企業見学バスツアーを開催 年4回 (保護者2回、学校関係者2回)  熊本県： H29～ 保護者対象の企業見学バスツアーを開催 年5回 (すべて保護者)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						

## ふるさと就職促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛	
事業主体	福井県					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度	
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]					関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的] 景気の上昇に伴い企業の採用意欲が高まる中、就職状況は売り手市場で、学生側が企業を選ぶ傾向が顕著になってきている。また、県外大企業を中心に新規学卒者獲得に向けての動きが早まってきている。 そこで、県内新規学卒者の県内就職促進のため、保護者向けセミナーおよび就職総合イベントを開催する。												
[事業内容]  (1) 保護者向け就職セミナー 県内の大学1～3年生、短大1年生等の保護者を対象に、6月に県内3会場（福井市、越前市、敦賀市）で、県内就職を促進する就職セミナーを開催する。 (2) 就職総合イベント 県内の大学3年生、短大1年生等およびその保護者を対象に、就活が本格化する前の1月に、早い段階で県内企業の魅力に触れるための就職総合イベント（業界職種研究会、就活対策セミナー、先輩社会人との交流）を開催する。県内就職の早期意識付けのために大学1・2年生も対象とする。												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約100社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
保護者向け就職セミナー参加者数 40人（31年2月末時点）				他事業に統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,951	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふるさと就職促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	武部 衛			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移					5,862		他事業に統合							
2月現計予算額の推移					5,862									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30年度は、夏季合同企業面接会の廃止により減</li> </ul>													
[成果指標等の推移]														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数 (目標) 実績			(1,350) 1,267	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数 (各年度実績は2月末時点)							
活動指標	合計参加者数 (目標) 実績			(500) 380	(300)	235								
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石川県：就活総合イベントを実施</li> <li>・ 富山県：保護者向けセミナー、就活総合イベントを実施</li> </ul>					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						